

# 平成30年度予算編成過程の公開について

平成29年11月

北九州市

# 平成30年度予算編成過程の公開について

## 【目次】

○ 平成30年度 予算編成過程の公開について	1
○ 平成30年度各局別予算要求（概要）	
■ 会計室	11
■ 危機管理室	12
■ 秘書室	13
■ 広報室	14
■ 技術監理局	15
■ 企画調整局	16
■ 総務局	17
■ 財政局	18
■ 市民文化スポーツ局	19
■ 保健福祉局	20
■ 子ども家庭局	21
■ 環境局	22
■ 産業経済局	23
■ 建設局	24
■ 建築都市局	25
■ 港湾空港局	26
■ 消防局	27
■ 上下水道局	28
■ 交通局	29
■ 病院局	30
■ 市議会事務局	31
■ 教育委員会	32
■ 行政委員会事務局	33

平成29年11月24日

財政局財政課

## **平成30年度予算編成過程の公開について**

本市では、平成20年度予算編成から予算編成過程の公開に取り組み、市政の透明性の向上と市民の予算編成への参画を図っております。

平成30年度予算については、11月24日（金）から12月22日（金）まで予算要求状況を公表し、市民意見を受け付けます。

### **I 平成30年度予算編成の基本的な考え方（予算編成方針）**

本市の財政状況を見通すと、市税や地方交付税等の伸びが見込めない中、高齢化の進展等による福祉・医療関係経費の伸びに加え、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加が見込まれるなど、本市の財政を取り巻く環境は楽観視できない状況にある。

そこで、平成30年度予算においては、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、国家戦略特区の推進や連携中枢都市圏に関する政策などを強力に推進することで、本市の魅力を飛躍的に高め、「北九州市行財政改革大綱」及び「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を踏まえ、もう一度原点に立ち戻り、事業の「選択と集中」や経営改善に取り組み、持続可能で安定的な財政運営を行っていく。

以上のことを踏まえ、予算編成にあたっては、特に次の事項に留意する。

#### **1 平成30年度予算において重点的に取り組むべき4つの柱**

平成30年度予算編成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「北九州市新成長戦略」に基づく政策を特に推進していくこととし、次の4つの柱を重点項目として取り組むこととする。

##### **(1) 新しいひとの流れをつくる**

本市に、新しい人の流れをつくり、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信するとともに、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進していかなければならない。

そこで、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、女性の活躍推進、若者の地元就職促進、首都圏からの本社機能移転誘致などの取組み等を積極的に推進していくこと。

## **(2) 魅力ある仕事を創出し、安心して働けるまちをつくる**

本市の強みを活かして、産業を興し、魅力ある仕事を創出するため「国家戦略特区」や新成長戦略に基づく政策を積極的に推進すること。

また、学校施設等公共施設の老朽化対策など、市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化を図ること。

## **(3) 安心して子どもを産み育てることができるまちをつくる**

本市の次代を担う子どもたちは、本市の未来そのものであり、安心して子どもを産み、しっかりと育てることができる環境を整備することは、本市の重要な責務である。

「元気発進！子どもプラン」や「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」などに基づく政策を積極的に推進し、子育て・教育環境の充実を図ること。

## **(4) 誰もが安心して暮らせるまちをつくる**

市民や企業が安心して、生活し、活動できるためには、誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくりを進めるとともに、防災や防犯など、災害に強いまちづくりの推進にも取り組んでいく必要がある。

そこで、福祉・医療に関する政策の充実を図るとともに、「北九州市安心・安全条例」等に基づき、防犯対策や防災対策を積極的に推進していくこと。

## **2 持続可能で安定的な財政の確立と維持について**

市税や地方交付税等などの一般財源の伸びが見込めない中、高齢社会の進展等に伴う福祉・医療関係経費の伸びや老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加が見込まれ、本市財政を取り巻く環境は楽観視できないことから、引き続き行政の効率化・簡素化の徹底に努めることにより、持続可能で安定的な財政運営の確立と維持が極めて重要となる。

そこで、平成30年度の予算編成にあたっては、「北九州市行財政改革大綱」で掲げた4つの改革の柱に基づく見直しに引き続き取り組むことはもちろんのこと、もう一度原点に立ち戻って、更なる「事務事業の見直し」や「選択と集中」などにより行政コスト縮減を図りつつ、自主財源の確保や税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むこと。

## Ⅱ 平成30年度予算要求状況の概括

### 平成30年度予算要求の規模

平成30年度予算要求の規模は、一般会計5,929億円、特別会計4,119億円、企業会計2,403億円であり、総額では1兆2,452億円となっています。

### 《全会計の予算規模》

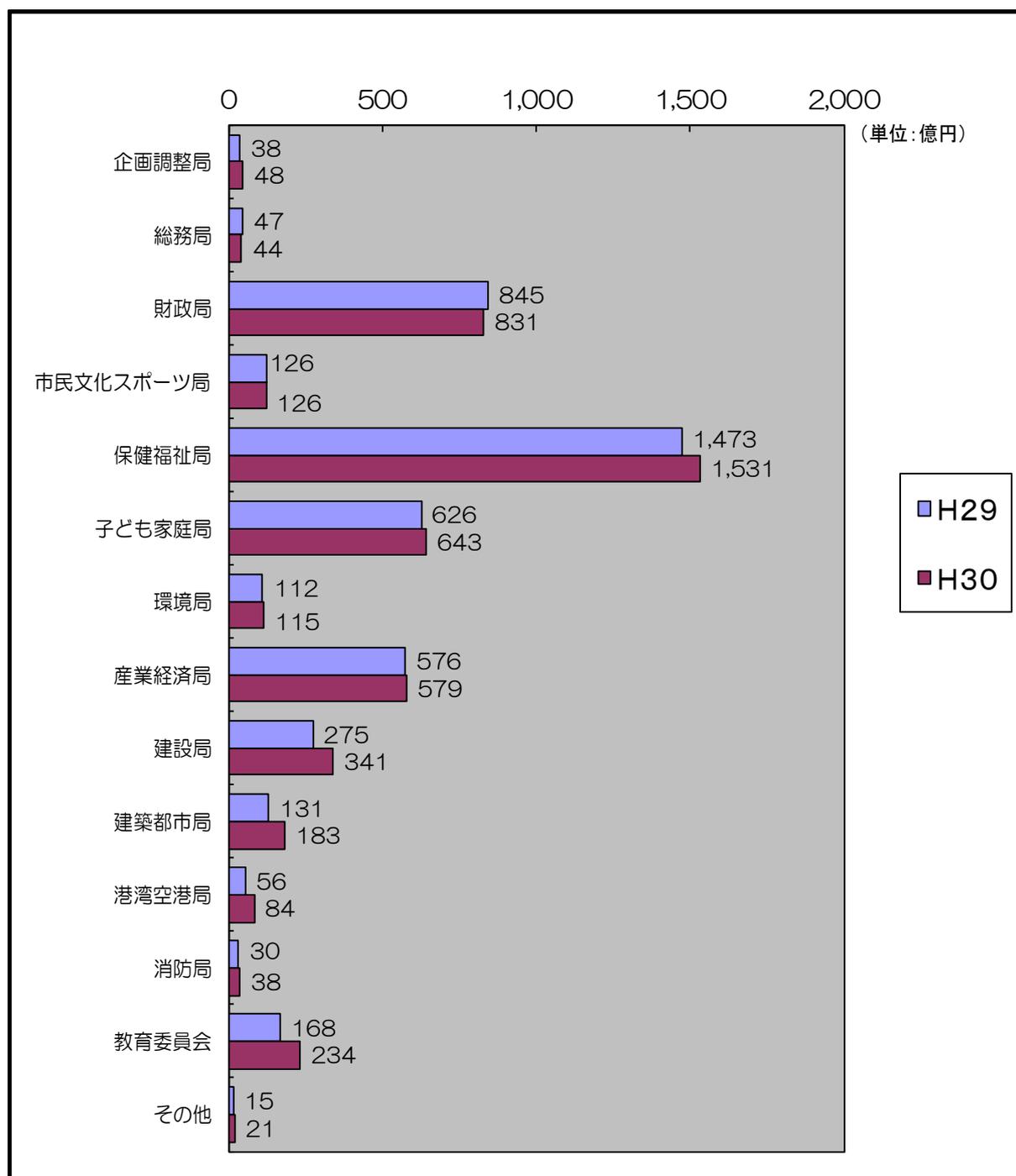
(単位：百万円、%)

	平成30年度 要求額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	増減(A-B)	
			金額	伸率
一般会計	592,939	562,849	30,090	5.3
特別会計	411,908	565,106	▲ 153,198	▲ 27.1
企業会計	240,313	128,410	111,903	87.1
合計	1,245,160	1,256,365	▲ 11,205	▲ 0.9

## 《平成30年度予算要求状況（一般会計）》

一般会計予算の要求規模は5,929億円、前年度予算に比べ301億円の増、率にして5.3%の増となっています。

### 【局別の要求状況】



《平成30年度予算要求状況（特別会計）》

（単位：百万円）

特 別 会 計	平成30年度 要 求 額 (A)	平成29年度 予 算 額 (B)	増 減 額 (A-B)
国 民 健 康 保 険	108,206	132,024	▲ 23,818
食 肉 セ ン タ ー	303	307	▲ 4
卸 売 市 場	1,484	876	608
渡 船	349	339	10
競 輪 、 競 艇 ※	0	125,262	▲ 125,262
土 地 区 画 整 理	1,729	1,724	5
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算	103	1	102
港 湾 整 備	4,135	4,922	▲ 787
公 債 償 還	167,554	175,947	▲ 8,393
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	13	19	▲ 6
土 地 取 得	4,110	4,619	▲ 509
駐 車 場	379	358	21
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	490	577	▲ 87
産 業 用 地 整 備	545	632	▲ 87
漁 業 集 落 排 水	43	33	10
介 護 保 険	103,055	98,361	4,694
空 港 関 連 用 地 整 備	3	3	0
学 術 研 究 都 市 土 地 区 画 整 理	2,485	2,703	▲ 218
臨 海 部 産 業 用 地 貸 付	437	446	▲ 9
後 期 高 齢 者 医 療	16,398	15,871	527
市 民 太 陽 光 発 電 所	87	82	5
合 計	411,908	565,106	▲ 153,198

※競輪、競艇特別会計については、地方公営企業法の規定を適用する条例案を平成29年12月議会に提出しているため、平成30年度要求額を企業会計欄（公営競技事業）に計上しています。

《平成30年度予算要求状況（企業会計）》

（単位：百万円）

企 業 会 計	平成30年度 要 求 額 (A)	平成29年度 予 算 額 (B)	増 減 額 (A-B)
上 水 道 事 業	34,196	33,830	366
工 業 用 水 道 事 業	2,865	2,786	79
交 通 事 業	2,217	2,208	9
病 院 事 業	40,065	37,300	2,765
下 水 道 事 業	51,884	52,286	▲ 402
公 営 競 技 事 業 ※	109,086	0	109,086
合 計	240,313	128,410	111,903

※競輪、競艇特別会計の平成30年度要求額は、地方公営企業法の規定を適用する条例案を平成29年12月議会に提出しているため公営競技事業に計上しています。

### Ⅲ 公開内容に関する問い合わせ先について

予算要求状況の公開に関する制度の問い合わせにつきましては、財政局財政課（Tel582-2002）にお願いします。

なお、個別事業の要求内容については、担当局にお問い合わせください。

各局の問い合わせ先は下記のとおりです。

担当局室	課名	電話番号	担当局室	課名	電話番号
会計室	—	582-2514	産業経済局	総務課	582-2190
危機管理室	—	582-2110	建設局	総務課	582-2465
秘書室	—	582-2127	建築都市局	総務課	582-2523
広報室	広報課	582-2236	港湾空港局	総務課	321-5916
技術監理局	技術企画課	582-2043	消防局	総務課	582-3802
企画調整局	企画課	582-2158	上下水道局	経営企画課	582-3137
総務局	総務課	582-2102	交通局	総務経営課	771-8401
財政局	財政課	582-2002	病院局	経営課	582-3058
市民文化スポーツ局	総務区政課	582-2155	市議会事務局	総務課	582-2621
保健福祉局	総務課	582-2403	教育委員会	総務課	582-2352
子ども家庭局	総務企画課	582-2280	行政委員会事務局	総務課	582-3090
環境局	総務課	582-2173			

問い合わせ先

財政局財政課 担当 平野、武藤

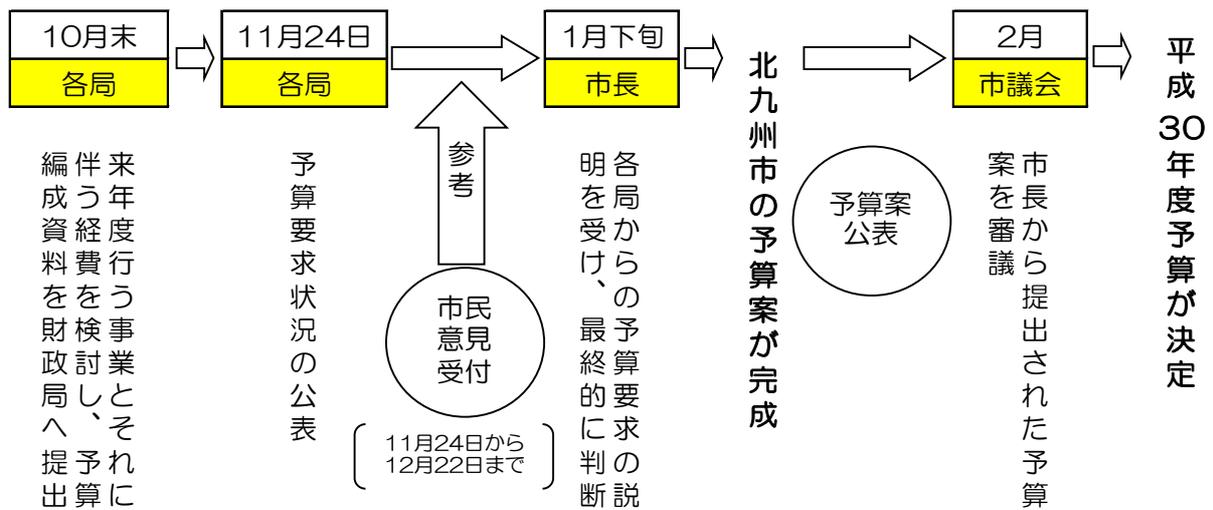
（TEL 582-2002）

## IV 市民意見の受付について

平成29年11月24日（金）から平成29年12月22日（金）まで、市民意見を受け付けます。

提出された市民からのご意見・ご要望については、予算編成の参考とさせていただき、2月下旬頃、予算案を公表予定です。

【スケジュール（予定）】



## 意見受付要領

公表した予算要求状況に対する市民のみなさまのご意見を受け付けます。

### ① 意見受付期間

平成29年11月24日（金）から平成29年12月22日（木）まで

### ② 閲覧場所

- ・ 財政局財政課（市役所6階）
- ・ 市民文化スポーツ局広聴課（市役所1階）
- ・ 各出張所
- ・ ホームページ
- ・ 各区役所総務企画課

- ① 北九州市ホームページ（[www.city.kitakyushu.lg.jp](http://www.city.kitakyushu.lg.jp)）
- ② 「市政情報」をクリック
- ③ 「財政状況・行財政改革」の下にある「市の財政状況」をクリック
- ④ 「予算・決算情報」をクリック
- ⑤ 「予算編成過程の公開について」をクリック→平成30年度

### ③ 意見の提出方法

#### （1）電子メール

電子メール・アドレス（[zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp](mailto:zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp)）

#### （2）郵送

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

北九州市財政局財政課

#### （3）ファクシミリ

F A X 093-582-2070 北九州市財政局財政課

#### （4）指定場所への持参

- ・ 財政局財政課（市役所6階）
- ・ 市民文化スポーツ局広聴課（市役所1階）
- ・ 各区役所総務企画課
- ・ 各出張所

### ④ 意見提出書様式

様式は自由ですが、住所、氏名の記入をお願いします。

### ⑤ 意見提出に関する問い合わせ先

北九州市財政局財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

T E L 093-582-2002、F A X 093-582-2070

電子メール・アドレス（[zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp](mailto:zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp)）

## **平成30年度各局別予算要求(概要)**

## 会計室

一般会計要求総額 258 百万円  
(対前年度 +45.3%)

### 【平成30年度 予算要求の経営方針】

会計室では、簡素で効率的な組織のもと、公金の出納及び支出命令等に関する審査・指導を強化し、適正な会計事務の執行に努める。

また、資金状況に応じたきめ細かな運用や調達を行い、安全かつ有利な資金管理を推進する。

さらに、次期財務会計システム構築に向け、着実に準備を行っていく。

### 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

① : 新規事業、② : 拡充事業

### ① 会計事務

要求額 258 百万円 (対前年度 +45%)

- ・① 次期財務会計システム基本計画策定事業
- ・① 改元に伴うシステム改修事業
- ・財務会計システム改修事業
- ・会計管理事務

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 危機管理室

一般会計要求総額 208百万円  
(対前年度 +10.2%)

### 【平成30年度 予算要求の経営方針】

危機管理室は、「元気発進！北九州」プラン（北九州市基本計画）に掲げる「災害などに強いまちづくり」に向けて、東日本大震災や熊本地震、各地で頻発する豪雨の教訓と支援の経験等を踏まえた「地域防災計画の見直し」や、住民参加型の防災訓練を積極的に実施するなど、「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図り、総合的な防災体制の充実強化に取り組んでいきます。

また、全国各地における様々な災害の教訓を踏まえ、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力の向上につながる事業をすすめ、地域防災力の充実強化を図ります。

### 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

④：新規事業

#### ●想定を超える災害でも命を守る防災対策の充実強化 要求額77百万円(対前年度 +11.1%)

河川の浸水想定区域についてのハザードマップを作成し、市民への周知を図るとともに、高齢者や乳幼児、女性など災害時に配慮を要する被災者の生活必需品の備蓄を強化する。

また、住民の「自助」意識の醸成や、地域住民が助け合う「共助」による防災対策を推進し、地域防災力の充実強化を図る。

- ・④紫川・板櫃川洪水ハザードマップ作成
- ・避難所生活支援強化事業
- ・大規模災害に備えた非常食糧・飲料水整備事業
- ・みんな de Bousai まちづくり推進事業



みんな de Bousai まちづくり推進事業「地区Bousai会議」の様子

#### ●防災訓練を通じた関係機関や地域との連携の強化 要求額 11百万円(対前年度 ▲12.2%)

防災関係機関との連携の強化、市民一人ひとりの防災意識の向上や避難行動の普及を図るため、実践的で多様な防災訓練を実施する。

- ・市総合防災訓練、区防災訓練

#### ●災害時の情報伝達手段など防災情報の充実強化 要求額 54百万円(対前年度 +18.0%)

災害時はもとより、平常時から様々な防災情報を提供できるよう、効果的な情報伝達手段の充実を図る。

- ・④避難情報伝達強化
- ・④全国瞬時警報システム（Jアラート）更新事業
- ・防災行政無線高度化事業の拡充



防災マスコットキャラクター チェックル

#### ●被災地への支援 要求額 57百万円(対前年度 +10.5%)

東日本大震災、熊本地震及び平成29年7月九州北部豪雨の被災地への市職員派遣等、被災地のニーズに即した支援活動を行う。

- ・被災地復興支援事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 秘書室

一般会計要求総額 53百万円  
(対前年度 ± 0.2%)

### 【平成30年度 予算要求の経営方針】

秘書室は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、国家戦略特区及び連携中枢都市圏に関する政策などの強力な推進を図るため、市長・副市長の活動経費について、効果的、効率的な執行に努める。

### 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

⑨：新規事業、⑩：拡充事業

#### ●秘書事務

要求額 53百万円 (対前年度 ±0%)

市長・副市長の活動に要する経費について、必要最小限の経費で最大の効果をあげられるよう、効率的かつ適切な執行を行う。

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

本市では、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「国家戦略特区」の推進や「連携中枢都市圏に関する政策」など、「地方創生」のトップランナーとして魅力ある都市を目指した取組みを強めている。

このような取組みを後押しするため、広報室では、平成29年度から「広報戦略会議」を設置して、重点的に広報すべき施策や事業を定め、東京事務所や関係部局と連携して積極的な広報に努めており、平成30年度にはこの取組みを一層強めるため、「“わかりやすく良質”な市政情報の提供」「“若者層”に向けた効果的な情報発信」「“首都圏や近隣地域”への本市の魅力発信」の3つの柱に基づいた取組みを重点的に実施する。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

⑨：新規事業、⑩：拡充事業

### ● “わかりやすく良質”な市政情報の提供

要求額 279百万円 (対前年度 ▲3.1%)

- 市政だより発行事務
- 市政テレビ等による広報
- ホームページを活用した情報発信事業
- ⑨ホームページ管理システム機器更改事業
- ⑩ホームページ管理システム追加事業

### ● “若者層”に向けた効果的な情報発信

要求額 33百万円 (対前年度 +161.2%)

- ⑩広報発信強化推進事業
- You Tube を活用した本市の魅力発信事業

### ● “首都圏や近隣地域”への本市の魅力発信

要求額 75百万円 (対前年度 +41.8%)

- ⑨立地するなら北九州市！PR推進事業
- 情報発信・取材協力事業

### ● その他

要求額 8百万円 (対前年度 ▲5.0%)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 技術監理局

一般会計要求総額 145 百万円  
(対前年度 ▲16.0%)

### 【平成30年度 予算要求の経営方針】

技術監理局は、公共工事の設計、積算、契約、施工管理、検査までを効率的かつ一体的にサポートする体制を構築し、適正な執行と品質確保に努めます。

さらに、市の契約部門の総括として、地元企業の育成や優先発注、公共事業からの暴力団関係者の排除、実態のない業者等の排除に取り組み、公平・公正な契約制度を推進します。

次に、本市の建設業を支える人材の確保を支援するため、担い手不足の解消に向けた人材の育成や生産性向上を図り、将来に希望が持てる建設現場の実現を目指して、積極的な取り組みを行います。

### 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

○新：新規事業、○拡：拡充事業

#### ●i-Constructionの推進 要求額 3百万円 (対前年度 +69%)

国土交通省では、平成28年度を「生産性革命元年」と位置づけ、全ての建設生産プロセスでICT等を活用し、建設業の生産性向上を図る「i-Construction」の推進を目指している。

これを踏まえて、本市においても地元建設業の生産性向上を目指し、受発注者の技術力の向上を図るため、地元企業の技術習得にかかる研修費用の助成や受発注者を対象とした現場見学会及びセミナーを開催し、地元建設業界全体の働き方革命の実現につなげる。

- ・ ○拡 i-Construction推進事業

#### ●適正な工事価格の設定 要求額 67百万円 (対前年度 ▲1%)

公共工事の適正な執行を図るため、国及び他都市の取り組み状況や市場動向の調査を進めながら、設計単価及び設計積算基準等の整備・更新を行い、設計積算書作成システムの効率的な運用を図る。

- ・ 技術監理関連業務

#### ●市の事務事業からの暴力団等の排除等 要求額 42百万円 (対前年度 ▲3%)

「北九州市暴力団排除条例」等に基づき、公共工事など市の事務事業から暴力団等を排除する。また、実態のない業者等不良不適格業者の排除にも努める。

- ・ 公共工事に係る暴力等相談業務
- ・ 登録業者の実態調査

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

企画調整局は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市役所全体の企画・調整を行い、市内外の人に「行きたい、住みたい」と思ってもらえるような魅力的なまちづくりを推進します。

また、市制55周年を好機と捉え、関係部局と連携し、本市の認知度向上に向けた市内外への情報発信や、街のにぎわいを生む記念事業を展開し、地方創生の更なる飛躍につなげます。

さらに、真に必要な公共施設を将来にわたって安全に保有し続けることができるよう、「公共施設マネジメント」を推進します。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

新規：新規事業 拡充：拡充事業 継続：継続事業

### 1 地方創生の加速

要求額 3,099百万円 (対前年度 +1.0%)

社会動態のプラス転換に向け、奨学金返還支援による地元就職の促進、移住施策の推進、特区制度を活用した規制緩和による産業競争力強化、首都圏での情報発信や人的ネットワークの強化等に全力を挙げ取組みます。また、市民や団体等との協働によるSDGs達成に向けた取組みの推進など、地方創生の「成功モデル都市」の実現を図ります。

- 新規 (仮称) 地方創生SDGs未来都市推進事業
- 新規 首都圏応援ネットワーク拡大事業
- 新規 地元就職力アップ大学支援事業
- 拡充 戦略的広報推進事業 (市制55周年記念事業含む)
- 拡充 定住・移住促進事業 継続 北九州市未来人材支援事業

### 2 にぎわい拠点の魅力向上

要求額 1,096百万円 (対前年度 +275.7%)

小倉城の整備 (展示リニューアル・ライトアップ)、世界遺産の活用、下関市や近隣市町との広域連携による観光拠点の魅力向上に取組みます。

- 新規 北九州都市圏城市町大連トッププロモーション事業
- 拡充 小倉城周辺魅力向上事業 拡充 世界遺産推進・連携事業
- 拡充 関門地域魅力向上事業

### 3 公共施設マネジメントの推進

要求額 266百万円 (対前年度 +557.0%)

公の施設の使用料等の見直しに取組むとともに、市民への普及啓発やモデルプロジェクトなどの取組みを行い、公共施設マネジメントの推進を図ります。

- 拡充 公共施設マネジメント推進事業

### 4 国際交流・多文化共生の推進

要求額 369百万円 (対前年度 +2.7%)

社会動態のプラス転換に向け、外国人専門人材を中心とした外国人市民の受入を促進します。また、海外との都市間連携・交流を進めるとともに、多文化共生のまちづくりを推進します。

- 新規 地方創生に向けた留学生受入定着促進事業
- 継続 多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 総務局

一般会計要求総額 4,356百万円  
(対前年度 ▲6.4%)

## 平成30年度 予算要求の経営方針

総務局は、多様化する行政ニーズに対応し、市民に信頼される市役所づくりを推進するため、人材育成や行財政改革、情報化の推進等、全庁的な総合調整機能を果たしていくとともに、次の3点について積極的な取組みを進めていく。

- (1) 『北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく女性活躍事業の推進
- (2) 情報システム関連の整備や施設の維持管理等、行政サービスの安定的な運営
- (3) 平和への取組みの推進

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

新規：新規事業、拡充：拡充事業

### 『北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく

#### 女性活躍事業の推進

要求額 477百万円 (対前年度 ▲0.8%)

企業や地域における、女性の活躍をサポートすることにより、暮らしやすい社会、活力ある社会を形成し、本市への女性の定着と社会経済の活性化へとつなげていく。

- 新規 ■働き方改革先進都市事業
- 拡充 ■ウーマンワークカフェ北九州運営事業
- 女性創業応援団事業
- ワーク・ライフ・バランス推進事業



#### 情報システム関連の整備や施設の維持管理等、

#### 行政サービスの安定的な運営

要求額 2,761百万円 (対前年度 ▲10.3%)

本市の情報システムの安定稼働を図りつつ、マイナンバー等の新たな分野における活用へ対応していく。また、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」等に基づき、総務局の所管する公共施設において、定期的・計画的な改修・整備の実施により、適正な施設の維持管理行っていく。

- 新規 ■官民データ活用推進計画策定
- 本庁舎中央監視システムリフトユニット更新工事
- 拡充 ■社会保障・税番号制度対応事業
- 本庁舎受変電設備更新事業
- 拡充 ■全庁GIS(統合型GIS)運用事業

#### 平和への取組みの推進

要求額 10百万円 (対前年度 ±0%)

戦後70年余りが経過し、当時の様子を知る人が少なくなるとともに、悲惨な戦争の記憶を風化させることがないように、戦争を知らない世代に伝えていく。

- 非核・平和推進事業



※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 財 政 局

◆ 一般会計要求総額 83,056百万円  
(対前年度 △ 1.7%)

## 【平成30年度 財政局 経営方針】

本市は、「北九州市基本構想・基本計画」（「元気発進！北九州」プラン）に基づき、「人と文化を育み、世界につながる環境と技術のまち」の実現に向け、未来を見据えて精力的な取り組みを進めている。

こうした中、本市の財政状況を見通すと、市税や地方交付税等の伸びが見込めない中、高齢化の進展等による福祉・医療関係経費の伸びに加え、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加が見込まれるなど、本市の財政を取り巻く環境は楽観視できない状況にある。

平成30年度は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、国家戦略特区の推進や連携中枢都市圏に関する政策などを強力に推進することで、本市の魅力を飛躍的に高め、「北九州市行財政改革大綱」及び「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を踏まえ、事業の「選択と集中」や経営改善に取り組み、持続可能で安定的な財政運営を行っていく。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

### ● 持続可能で安定的な財政の確立と維持

#### ◎ 予算編成等における取組み 要求額 1,499百万円 (対前年度 △0.2%)

<p><b>事務事業の「選択と集中」</b></p>	<p>限られた財源の中で、健全な財政運営を維持するため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく持続的な仕事の見直しなど、「見直すものは見直し、強めるものは強めていく」という「選択と集中」を図る。</p> <p>◆ 予算編成における事務事業の見直し など</p>
<p><b>「財政の見える化」の取組み</b></p>	<p>市民に、本市の財政状況や予算についての理解を深めていただくため、「わかりやすい北九州市の財政（パンフレット）」、「財務書類（バランスシート等）」の作成や、市ホームページへの予算書や中期財政見通し等の掲載を引き続き行うなど「財政の見える化」の取組みを進めていく。</p> <p>◆ 「わかりやすい北九州市の財政」作成 ◆ 統一的な基準による財務書類作成</p>

#### ◎ 収入の確保・資産の有効活用等における取組み 要求額 1,869百万円 (対前年度 + 5.4%)

<p><b>市税収入等の確保</b></p>	<p>市税について、正確な課税客体の把握を行うなど適正・公平な課税を行うとともに、高額事案等の滞納整理を重点的に実施し、進行管理を徹底して、更なる収入率の向上を図る。</p> <p>また、平成29年6月に施行された北九州市債権管理条例等に基づき、市債権の適正な管理の推進を図る。</p> <p>◆ 市税の収入率の更なる向上 ◆ 市債権の適正な管理など</p>
<p><b>ふるさと北九州市応援寄附金の促進</b></p>	<p>「ふるさと北九州市応援寄附金」（「ふるさと納税」）について、「本市の魅力ある特産品や体験型の返礼品を選定し、市外居住者へのPRを積極的に実施することで寄附件数・寄附金額の増加に取り組む。</p> <p>◆ 「ふるさと北九州市応援寄附金」の促進</p>
<p><b>未利用市有地の処分及び有効活用等</b></p>	<p>自主財源の確保のため、未利用市有地の積極的な商品化を進め、売却促進に取り組むとともに、個々の土地の特性に応じた活用を図るため、事業用定期借地等による貸付けや「ふれあい花壇・菜園事業」などを実施する。</p> <p>◆ ふれあい花壇・菜園事業 など</p>



#### ◎ 公債償還特別会計繰出金 要求額 67,962百万円 (対前年度 + 0.1%)

#### ◎ 公営企業費 要求額 ※ 11,426百万円 (対前年度 + 8.9%)

※ 「公営企業費」の要求額は、一般会計繰出金について、企業局（上下水道局・交通局・病院局）等から要求を受けた額になります。

## 【特別会計】

#### ◎ 公債償還特別会計 要求額 167,615百万円 (対前年度 △ 4.7%)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 市民文化スポーツ局

一般会計要求総額 12,647 百万円  
(対前年度 +0.7%)

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

市民文化スポーツ局は、「人にやさしく元気なまちづくり」の実現に向けて、以下の4点について重点的に取り組み、市民主体のまちづくりを推進します。

- ◎ 文化芸術の街・北九州の発信
- ◎ スポーツを通じたまちのにぎわいづくりの推進
- ◎ 安全・安心を実感できるまちづくりの推進
- ◎ 市民との協働・連携の推進

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

(新)：新規事業、(拡)：拡充事業、(継)：継続事業

### 文化芸術の街・北九州の発信 要求額 4,160百万円 (対前年度 ▲8%)

文化振興計画に基づき、市民が文化芸術を身近に感じることができる環境づくり、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とする国際色豊かな魅力ある事業の検討、「2020年東アジア文化都市」の誘致などに取り組み、文化施策を総合的に推進します。

- ・(新) 創造都市推進事業
- ・(新) 文化関連施設多言語化推進事業
- ・(拡) 美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」
- ・(新) 松本清長記念館開館20周年記念事業 など

### スポーツを通じたまちのにぎわいづくりの推進 要求額 2,648百万円 (対前年度 +20%)

スポーツを「する」、「みる」、「創る・支える」市民の増加を目指し、大規模国際大会等の誘致や市民参加型スポーツイベント等の実施、オリンピック・パラリンピック等に向けたトップアスリートの育成や競技スポーツの支援などに積極的に取り組みます。

- ・(拡) 大規模国際大会等誘致事業
- ・(新) ラグビーW杯ウェールズ交流プログラム推進事業
- ・(新) ジャパンオープン・荻村杯2018国際卓球選手権北九州大会開催事業
- ・(拡) 桃園市民プール(室内)整備事業 など

### 安全・安心を実感できるまちづくりの推進 要求額 510百万円 (対前年度 ▲5%)

北九州市安全・安心条例に基づき、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進し、地域、事業者、学生等の自主防犯活動の活発化を図るとともに、安全・安心な都市イメージの発信に取り組みます。また、通学路防犯灯の充実や防犯カメラの設置支援のほか、暴力追放運動の推進など、警察等と連携し、暴力団排除に取り組みます。その他、高齢者の運転免許証の自主返納を支援します。

- ・(拡) 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業
- ・(新) 運転免許証自主返納支援事業
- ・(継) 通学路防犯灯事業
- ・(継) 暴力追放運動の推進 など

### 市民との協働・連携の推進 要求額 5,330百万円 (対前年度 +6%)

市民に地域コミュニティや協働の重要性の理解を求めながら、主体的な地域づくりを促進するための取り組みを実施するとともに、市民の学習活動を支援し、地域活動に参画する人づくりを進めます。また、地域の拠点である市民センターの充実を図るとともに、マイナンバーカードの普及に取り組みます。

- ・(拡) 市民センターの充実
- ・(継) 自治会加入促進事業
- ・(継) 地域課題解決のための人材活用支援事業
- ・(継) マイナンバーカード関連事業 など

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

平成30年度は、3つの計画（（仮称）北九州市いきいき長寿プラン、次期北九州市障害者支援計画及び次期北九州市健康づくり推進プラン）をスタートさせ、部局横断的な包括的支援体制で、支援が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取組を推進します。あわせて、介護ロボット等開発・導入実証や災害医療体制整備、犬猫致死処分ゼロを目指す取組などを着実に進めます。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

㊦：新規事業、㊧：拡充事業

### 1 地域福祉・高齢者福祉の推進

（仮称）北九州市いきいき長寿プランに基づき、生涯活躍の促進や介護予防をはじめとする地域活動の支援などに取り組み、高齢者がいきいきと生活し、豊かに住み続けられるまちづくりを推進します。

<主な事業>

- ㊦新しい介護予防プログラム提供事業〔認知症支援・介護予防センター〕
- ㊦生活支援体制整備事業〔地域福祉推進課〕
- ㊦住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業〔地域福祉推進課〕
- ㊦介護のしごと高齢者就労促進事業〔介護保険課〕
- ㊦居宅支援事業〔地域福祉推進課〕
- 介護ロボット等開発・導入実証事業〔先進的介護システム推進室〕 など

### 2 障害福祉の推進

次期北九州市障害者支援計画に基づき、障害のある人に対する理解の促進や発達障害者支援、地域生活支援などに取り組み、障害があっても自分らしく生活できる地域社会の実現に向けた施策を推進します。

<主な事業>

- 障害者差別解消・共生社会推進事業〔障害福祉企画課〕
- ㊦障害児（者）日常生活用具給付費〔障害福祉企画課〕
- 総合療育センター再整備事業〔障害者支援課〕
- ㊦発達障害者総合支援事業〔障害者支援課〕
- ㊦精神障害者地域移行支援事業〔障害者支援課〕
- 障害者就労支援事業〔障害者就労支援室〕 など

### 3 健康の維持・向上と地域医療の充実

次期北九州市健康づくり推進プランに基づき、がん予防や健康づくりインセンティブの導入など、市全体で市民の健康づくりを支援する取組を進めます。また、難病相談支援や災害医療体制など、健康・医療を支える社会環境の整備を推進します。

<主な事業>

- ㊦北九州市民をがんから守るプロジェクト〔健康推進課〕
- ㊦受動喫煙防止対策事業〔健康推進課〕
- ㊦ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業〔健康推進課〕
- ㊦子どもむし歯予防普及活動〔健康推進課〕
- ㊦次期食育推進計画策定事業〔健康推進課〕
- ㊦難病相談支援センター運営事業〔健康推進課〕
- ㊦災害医療体制の整備事業〔地域医療課〕 など

### 4 保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や依存症対策、動物愛護など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組みます。

<主な事業>

- ㊦依存症対策総合支援事業〔精神保健福祉センター〕
- ㊦感染症検査機器購入〔保健衛生課〕
- 犬猫致死処分ゼロ対策事業〔動物愛護センター〕
- 斎場大規模改修事業〔保健衛生課〕 など

## ◆◆◆主な特別会計◆◆◆

- ◆国民健康保険特別会計 (予算要求額 108,206百万円)
- ◆介護保険特別会計 (予算要求額 103,055百万円)
- ◆後期高齢者医療特別会計 (予算要求額 16,398百万円)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。



# 子ども家庭局

一般会計要求総額 64,255百万円  
(対前年度 +2.7%)

〈凡例〉

新: 新規事業、拓: 拡充事業

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

- ◆「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【平成27～31年度】」に基づき、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指す。
- ◆「子ども・子育て支援新制度」のもと、幼児期の教育・保育、地域子育て支援の量の拡充による待機児童対策の推進や質の向上などを図る。
- ◆「1億総活躍」「地方創生」を推進するため、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」を目指し、切れ目ない支援に取り組む。
- ◆「社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援」の更なる充実を図る。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

<p>「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上</p>	<p>拓地域型保育給付事業（小規模保育） 拓予備保育士雇用費補助 新保育所等におけるICT化推進等事業 拓幼稚園一時預かり事業</p>	<p>要求額 32,921百万円 (対前年度 +5.9%) ※再掲を含む額</p>
<p>「地方創生」の推進 (結婚から子育てまで一貫した支援)</p>	<p>新(仮称)放課後児童クラブ夏休み等長期休暇利用事業 web広告を活用した首都圏向けPR事業 妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業</p>	<p>要求額 25,598百万円 (対前年度 +6.3%) ※再掲を含む額</p>
<p>社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援</p>	<p>新子ども・家庭相談コーナーにおける児童虐待通告対応強化事業 拓ひとり親家庭自立支援給付金事業</p>	<p>要求額 9,543百万円 (対前年度 ▲1.2%) ※再掲を含む額</p>
<p>一人ひとりに寄り添った訪問支援(アウトリーチ)や居場所づくりの推進</p>	<p>新(仮称)不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業 拓子ども食堂運営事業</p>	<p>要求額 32百万円 (対前年度 +206.3%) ※再掲を含む額</p>

### 「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上



#### 拓地域型保育給付事業 (小規模保育)

年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、施設整備費、運営費等の一部を助成する。

#### 拓幼稚園一時預かり事業

子ども・子育て支援法に基づく事業として、私立幼稚園等が主に在園児を対象に行う「一時預かり事業」に要する費用の一部を助成する。

### 「地方創生」の推進(結婚から子育てまで一貫した支援)

#### 新(仮称)放課後児童クラブ夏休み等長期休暇利用事業

夏休み等の長期休暇中の児童の安全で安心な居場所づくりのため、放課後児童クラブにおいて、新たに長期休暇中のみの利用を希望する児童の受入を実施する。

#### 妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業

若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対する訪問指導員の派遣や、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談を行う。

### 社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援

#### 新子ども・家庭相談コーナーにおける児童虐待通告対応強化事業

面前DVなどの児童虐待通告へ適切に対応するため、大規模区の子ども・家庭相談コーナーの体制を強化する。

#### 拓ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の父母の就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得を更に促進するため、「高等職業訓練促進給付金」の支給期間を延長する。

### 一人ひとりに寄り添った訪問支援や居場所づくりの推進

#### 新(仮称)不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業

平成28・29年度に実施したモデル事業の結果を踏まえ、不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。

#### 拓子ども食堂運営事業

仕事等の理由で保護者の帰宅が遅くなる家庭の子どもへの孤食を防止し、幸福感や安心感を与えるため、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供等を行う子どもの居場所づくりを進める。

※要求額は、複数の柱に跨る事業があるため、合計しても総額と一致しません。  
※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。





# 環境局

## 一般会計要求総額

11,519百万円  
(対前年度 +2.4%)

## <平成30年度 予算要求の経営方針>

- ◆環境基本計画に基づく環境施策を推進し、世界の環境首都を目指すとともに、新たな世界共通の目標であるSDGsの実現に貢献する。
- ◆施策の推進にあたっては、これまで本市が培ってきた市民環境力や次世代エネルギー、環境国際協力・ビジネスといった強みを活かし、日本を先導する“低炭素社会”“循環型社会”“自然共生社会”づくりを進めていく。
- ◆SDGs実現に向けた機運を醸成させることで、本市はもとより国内やアジア地域など他地域も含めた世界全体の持続可能な社会づくりに積極的に取り組んでいく。

## <平成30年度 予算要求の基本的な考え方>

新：新規事業 継：継続事業

### 1 低炭素社会づくりの推進

～水素プロジェクトで日本を先導し、洋上風力発電導入への取組みなどにより、「再生可能エネルギー日本一」を目指す～

- 新 水素エネルギーを活用した北九州東田活性化事業
- 新 響灘一般海域洋上風力発電導入モデル事業
- 新 再エネ等を活用したCO2フリー水素展開調査事業



### 2 環境国際協力・環境国際ビジネスの推進

～これまで培ってきたアジア諸都市との信頼関係をもとに、アジア地域の環境改善・CO2削減に貢献する～

- 継 アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業
- 新 アジアにおける「世界の環境首都・北九州」ブランド向上事業
- 新 アジア諸国への環境国際協力展開事業



### 3 循環型社会づくりの推進

～事業系ごみの排出抑制の強化や食品ロス対策の推進により「リサイクル率・政令市1位」を目指す～

- 新 事業系ごみ減量化・資源化強化事業
- 新 小売店と連携した食品ロス削減啓発事業
- 新 産業廃棄物処理高度化推進事業



### 4 SDGs先進都市の実現に向けた北九州環境ブランドの構築

～将来を担う環境人財の育成など本市の強みを活かして「SDGs先進都市」を目指す～

- 新 OECD（経済協力開発機構）「SDGs 71 都市」プロジェクト推進事業
- 新 （仮称）アジアESD・環境人財育成事業
- 新 生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業



※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 産業経済局

- 一般会計要求総額  
57,848百万円  
(対前年度 +0.4%)
- 特別会計要求総額  
111,507百万円  
(対前年度 ▲12.3%)

## 《平成30年度 予算要求の経営方針》

生産年齢人口の減少や人工知能(AI)の劇的な進歩、電子商取引市場の拡大など、社会経済状況は大きく変化している。特に、生産年齢人口の減少は、本市の企業誘致や地元企業の経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

この問題に真正面から取り組むため、新たな働き手の確保と労働生産性の向上を産業政策上の最重要課題と位置づけ、以下の4つのポイントに力点を置いた戦略を打ち出す。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

### 1 人を呼び込む・人を活かす

**新規** : 新規事業 **拡充** : 拡充事業

- 新規** ○ 「第二新卒」採用促進プロジェクト
- 新規** ○ 「ニート × IT企業」架け橋事業
- 新規** ○ 「九州の大学生向け」市内就職魅力発信事業
- 新規** ○ シニア・ハローワーク戸畑PR事業
- 新規** ○ 国際高度人材就職バックアップ事業

### 2 仕事をつくる

- 新規** ○ 北九州食品ブランド香港プロモーション事業
- 新規** ○ IT人材供給のための立地企業プロモーション事業
- 新規** ○ 放置竹林解消モデル事業
- 新規** ○ 漁場環境変動対策事業
- 新規** ○ 曽根干潟アサリ増殖実証試験事業
- 拡充** ○ メーカーズ創出プロジェクト

### 3 にぎわいを生む

- 新規** ○ 地域でつくるコト消費促進事業
- 新規** ○ まちの観光資源磨き上げ事業
- 拡充** ○ 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業
- 拡充** ○ 国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業
- 拡充** ○ MICE誘致推進強化事業
- 拡充** ○ 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業

### 4 働く場を元気にする

- 新規** ○ 生産性改革推進事業
- 新規** ○ 中小企業成長加速化モデル事業
- 拡充** ○ ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援事業
- 拡充** ○ 事業承継・M&A促進化事業

#### 【一般会計 款項目別】

- ◆6款 労働費 (予算要求額 359百万円) ◆8款 産業経済費 (予算要求額 56,044百万円)
- ◆7款 農林水産業費 (予算要求額 1,444百万円) ◆14款 災害復旧費 (予算要求額 1百万円)

#### 【主な特別会計】

- ◆卸売市場特別会計 (予算要求額 1,484百万円)
- ◆渡船特別会計 (予算要求額 349百万円)
- ◆競輪、競艇特別会計 (予算要求額 109,086百万円)

※なお、競輪、競艇特別会計については、地方公営企業法の規定を適用する条例案を平成29年12月議会に提出しています。

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 建設局

- 一般会計 要求総額 34,147百万円  
(対前年度 +24.0%)
- 特別会計 要求総額 3,104百万円  
(対前年度 +1.6%)

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

建設局においては、「元気発進！北九州」プランの実現と、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「北九州市新成長戦略」の推進を図るため、若戸大橋・若戸トンネルの無料化など都市基盤の充実や、安全で安心なまちづくりなどとともに、地域拠点の魅力アップにつながる施設整備を推進します。このため、次の5つの方針に基づき、限られた財源の中で、「選択と集中」による効果的な事業の推進に努めます。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

①：新規事業、②：拡充事業



～若戸大橋・若戸トンネル無料化～

### ☆ 真に必要な都市基盤の着実な整備 要求額 13,418 百万円

- ◆①若戸大橋・若戸トンネル無料化推進事業
- ◆主要幹線道路の整備  
(戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパスなど)
- ◆拠点公園の整備  
(②(反) 曾根豊岡地区公園)
- ◆主要河川の整備  
(紫川、神嶽川、江川、金山川など)



～通学路の安全対策～

### ☆ 安全で安心な都市整備の推進 要求額 2,013 百万円

- ◆通学路の安全対策
- ◆巨過地区まちづくりに伴う河川整備事業
- ◆災害時における緊急輸送道路の確保



～拠点公園の整備～

### ☆ 都心・副都心など地域拠点の魅力アップ 要求額 1,393 百万円

- ◆小倉駅・黒崎駅前にぎわいづくりの推進
- ◆勝山公園(小倉城周辺)魅力向上事業
- ◆①有料公園の新たな魅力づくり
- ◆皿倉山リニューアル事業

### ☆ 暮らしに身近なまちづくり整備の推進 要求額 1,819 百万円

- ◆地域に役立つ公園づくり事業
- ◆健康づくりを支援する公園等整備事業
- ◆バリアフリーのまちづくりの推進
- ◆市民による地域のまちづくり整備事業



～主要河川の整備～

### ☆ 都市基盤の適正な管理と長寿命化の推進 要求額 3,008 百万円

- ◆桃園公園等施設再配置推進事業
- ◆橋梁等の長寿命化の推進
- ◆河川管理施設長寿命化計画策定
- ◆河内温泉改修事業
- ◆①大型施設を有する公園のあり方検討

※各項目に記載の要求額は、掲載している事業を合計したものです。

※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度の実施が確定しているものではありません。

# 建築都市局

## ＜平成30年度 予算要求の経営方針＞

「元気発進！北九州」プランの基本方針に加えて、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策を積極的に推進し、「活力のあるまち」、「環境にやさしいまち」、「暮らしやすい安全なまち」を実現します。

具体的には、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成、公共交通の利便性向上、快適な住環境の形成など、きめ細かな建築都市行政を推進します。

## 平成30年度当初予算

- ◆一般会計要求総額  
**18,320百万円**  
(対前年度+39.4%)
- ◆特別会計要求総額  
**5,714百万円**  
(対前年度▲10.1%)



(折尾地区総合整備事業)



(小倉駅南口東地区市街地再開発事業)

## ＜平成30年度 予算要求の基本的な考え方＞

①:新規事業 ②:拡充事業

### I 活力のあるまち

一般会計要求額 8,044百万円 (対前年度+48.3%)

(1)都市の発展を支える  
拠点地区の整備

折尾地区総合整備事業  
小倉駅南口東地区市街地再開発事業

(2)交通・物流基盤の機能強化と  
ネットワーク化

② 環境首都総合交通戦略の推進

### II 環境にやさしいまち

一般会計要求額 101百万円 (対前年度+78.1%)

(3)地域からの低炭素社会への  
取組み

住宅街区のスマート化促進事業  
① 住まいの安全安心・流通促進事業

### III 暮らしやすい安全なまち

一般会計要求額 10,175百万円 (対前年度+32.9%)

(4)快適に暮らせる  
身近な生活空間づくり

住むなら北九州 定住・移住推進の取組み  
① (仮称)北九州市結婚新生活支援事業  
② 老朽空き家等除却促進事業  
市営住宅整備事業

(5)都市基盤・施設の  
効率的な活用・整備

公共施設予防保全マネジメント推進事業  
保全指導推進事業  
市営住宅計画保全事業

(6)安全で安心できる  
まちづくり

民間建築物耐震改修費等補助事業  
市営住宅耐震改修事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 港湾空港局

一般会計要求総額	8,423百万円 (前年度比+49.7%)
特別会計要求総額	4,662百万円 (前年度比▲14.5%)
合計	13,085百万円 (前年度比+18.1%)

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

「北九州港」と「北九州空港」という二つの「みなと」を最大限に活用し、「元気発進！北九州」プランの推進を図るとともに、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「北九州市新成長戦略」に掲げた施策を着実に実行していきます。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

(新)：新規事業、(拡)：拡充事業

### 1 北九州港 ～ 競争力のある港づくりの推進

要求額（一般会計、特別会計）12,161百万円（対前年度 17.8%）

#### ●更なる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進（航路網の充実など）

東九州自動車道の開通やフェリーの大型化などの好機を逃すことなく、戦略的なインセンティブにより、国際コンテナ、国際RORO船の航路誘致や、環境・エネルギー産業の拠点化等による集貨・創貨を図る。

- ・(新) 北九州港集貨航路誘致事業、(新) アジア・シームレスRORO航路誘致事業、響灘及び新門司埋立地整備等事業

#### ●響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点の形成

響灘地区における風力発電関連産業の総合拠点形成に向け、響灘洋上ウインドファームの着実な設置を契機に、関連産業の集積を図る。また、バイオマス発電関連産業の拠点化を目指す。

- ・(新) 響灘洋上風力発電拠点化推進事業
- ・バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業



(洋上風車設置イメージ【GeoSea/ハンフレットより】)

#### ●市民生活を守る港づくり、港の賑わいづくり

響灘東地区処分場を整備するほか、海岸（高潮）事業などにより、市民生活や企業活動を支える港づくりを目指す。

また、大型クルーズ船等を誘致し、市内への観光客の増加を図り、賑わいを創出する。

- ・響灘東地区処分場整備事業、海岸（高潮）事業、(新) 特定外来生「ヒアリ」対策事業
- ・(新) クルーズ船誘致事業



(ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船)

#### ●港湾施設の整備・効果的かつ効率的な維持管理

市民生活や企業活動を支える重要なインフラである港湾施設（岸壁・防波堤等）について、必要な施設整備を行うとともに、老朽化に対する効果的かつ効率的な維持管理を行う。

- ・(新) 国直轄事業負担金、(新) 港湾施設健全化対策事業、(新) 航路白地浚渫対策事業、(新) 北九州港港湾施設指定管理運営事業

### 2 北九州空港 ～ 北九州空港将来ビジョンの推進

要求額（一般会計、特別会計）919百万円（対前年度 21.6%）

「福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完」の考え方を基本とし、物流・交流・産業に関する3つの将来像の実現に向け、平成28年度からの3カ年度を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた最終年度にあたり、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組みの強化を図る。

- ・(新) 北九州空港航路総誘致事業、(新) 北九州空港利用促進事業
- ・(新) 北九州空港航空貨物拠点化事業、北九州空港アクセス推進事業



(北九州空港全景)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。



# 消防局

一般会計要求総額

3,830百万円

(対前年度予算 +26.8%)

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

「市民の生命、身体及び財産を災害などから守る」という使命のもと、北九州市基本構想・計画に基づき「健康で安全・安心な暮らしの実現」に取り組んでいくとともに、全国各地で発生した大規模災害の経験と教訓を踏まえた災害対策や、焼死者防止対策など地域と一体となった災害対応力の推進に取り組みます。

さらに、災害需要や社会情勢の変化を見据え、将来に向けた消防力の整備を進めます。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】



：新規事業



：拡充事業

### 地域の総合的な災害対応力の強化 要求額 162百万円 (対前年度比+0%)

消防団の充実強化  
市民防災活動への支援等  
応急手当の普及啓発活動の推進

### 高齢者等災害弱者の安全・安心対策の推進 要求額 60百万円 (対前年度比+0%)

- ① 女性消防団員の活躍推進
- 緊急通報システム事業
- あんしん通報システム
- いきいき安心訪問の推進
- 住宅防火対策の推進

### あらゆる災害に対応できる消防力の強化 要求額 358百万円 (対前年度+122%)

- ① 大規模災害対策用資器材の充実強化
- ① 消防高度化に関する調査研究
- ① 救急ワークステーション移転新築
- ① 救急体制の充実強化

### 消防施設等の整備

要求額 1,924百万円 (対前年度比+49%)

門司消防署建替新築  
八幡西消防署移転新築  
(仮称) 楠橋分署移転新築

※公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

# 上下水道局



## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

平成28年4月に策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画（計画期間：平成28～32年度）」に基づき、着実に事業を推進することで市民サービスの水準を確保しつつ、福岡県内で一番安価な上下水道料金を維持するように努めます。

また、平成30年度は下水道事業が100周年を迎えるため、様々なイベント等を通じ、これまでの下水道の歩みを振り返るとともに、次の100年へとつなげていく契機とします。

(単位：百万円)

		予算要求額		収益的収支			単年度 資金収支
			前年度比	収入	支出	差引	
上水道 事業	水道事業	33,134	+1.1%	20,120	19,514	606	21
	水道用水供給事業	1,062	△0.7%	844	833	11	10
工業用水道事業		2,865	+2.8%	1,897	1,622	275	△199
下水道事業		51,884	△0.8%	28,862	28,552	310	△51

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

Ⓝ：新規事業、Ⓜ：拡充事業

### 🌍災害等の危機管理対策 要求額 11,273百万円(対前年度 △5.0%)

大規模な災害等が発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進するとともに、浸水に対する安全度の向上を図ります。

- Ⓜ 上下水道の震災対策推進事業
- Ⓜ 豪雨対策推進事業
- Ⓜ 寒波対策事業

### 🌍経年化施設の長寿命化・更新 要求額 11,492百万円(対前年度 +4.2%)

施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図るとともに、更新に際しては、将来需要を考慮しながら、重要度、優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を図ります。

- Ⓜ 上下水道施設の改築更新事業（一部再掲）

### 🌍安全・安心でおいしい水の供給 要求額 26百万円(対前年度 ±0%)

いつでも安全で良質な水道水をお届けするため、水源保全や直結給水の普及促進などに取り組みます。

- Ⓜ アクアフレッシュ事業

### 🌍環境負荷の低減 要求額 2,459百万円(対前年度 +5.4%)

水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します。

- Ⓜ 水道メーター再資源化事業
- Ⓜ 合流式下水道の改善推進

### 🌍国内外に貢献する上下水道 要求額 1,274百万円(対前年度 +11.6%)

上下水道事業の広域化や海外水ビジネスを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献します。

- Ⓜ 水道広域セミナー
- Ⓜ 海外事業の展開（カンボジア・ベトナム・ミャンマー・インドネシア等）

### 🌍下水道100周年記念事業 要求額 57百万円

記念事業を通じ、下水道の役割や重要性について理解を深めていただくとともに、北九州市の魅力在全国に発信します。

- Ⓜ 下水道100周年記念式典、下水道展'18北九州、国際会議

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

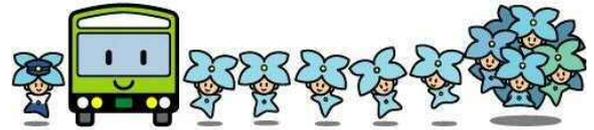
# 交通局

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

交通局は、「第2次北九州市営バス事業経営計画」に基づき、様々な取り組みを着実に実行し、安全・安心な運行の確保と利用者サービスの向上に努めるとともに、今後とも健全経営を維持しつつ、公営バス事業者として、市民の生活を支える足としての重要な役割を果たしていきます。

交通事業会計要求総額 2,216百万円  
(対前年度 +0.4%)

収益的収入		2,063百万円
収益的支出		2,041百万円
差引		22百万円
単年度資金収支		34百万円



## 【要求の基本的な考え方】

### ●安全・安心な運行の確保

交通事業者の最優先の使命である安全な運行を確保した上で、輸送力、効率性、利便性を確保した快適かつ安心して利用できるサービスを提供します。

- ・バス車両の更新 等

### ●地域社会への貢献

公営バス事業者として、不採算路線の維持に努め、住民の生活の足を守るとともに、子どもや高齢者、障害者などの交通弱者の支援など、地域社会に貢献します。

### ●収入の確保

乗合バス事業では、地域と密着した利用促進や利便性の向上などに取組み、収入の確保を図ります。附帯事業では、貸切バスの稼働率を高めるため運転者の確保に努めるとともに、営業を強化し、収入の確保を図ります。

- ・バス利用促進の取り組み（新たな運賃割引制度の活用など）
- ・互換性のあるICカードの導入準備 等

### ●路線の再編

宅地開発等の状況に応じ、路線の新設や増便等を行うとともに、複雑で経済的にも非効率となっている既存路線を、地域住民の要望を踏まえ経済性も考慮しながら、利用しやすく、分かりやすい路線に再編していきます。

### ●人材の確保

運転者不足に対応するため、バス運転者を継続的に確保する取り組みを強化するとともに、将来の運行管理部門を担う人材の確保、育成を行います。

### ●業務の改善

絶え間なく業務改善への取り組みを進め、更なるコスト削減を図ります。

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。



# 病 院 局

〔病院事業会計〕（平成30年度予算）

○予算要求総額	40,065 百万円	○収益的収入	25,673 百万円
（29年度予算額	37,300 百万円）	収益的支出	27,544 百万円
前年度比	2,765 百万円 7.4%増	差引	△1,871 百万円
		単年度実質収支	△210 百万円

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

- 1 国の医療制度改革や医療需要の変化など市立病院を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想されることから、地域連携強化による紹介患者の確保などによる増収対策に努め、後発医薬品の導入促進や院内物流の見直しなどによる費用削減を行なうなど、より一層の経営改善等に取り組み、引き続き地域に必要なとされる医療を提供いたします。
- 2 医療センターと八幡病院について、平成31年4月を目途に、地方独立行政法人への移行に向けた準備を進めてまいります。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

### 政策医療の着実な実施

#### ・周産期母子医療

医療センターに併設している総合周産期母子医療センターの運営により、ハイリスクな分娩や高度な治療を要する新生児などへの医療の提供を行うとともに、高度化する医療に対応するため医療機器等の更新を行います。

#### ・救急・小児救急医療

八幡病院に併設している、救命救急センターや小児救急センターの運営により、外傷・心疾患など重篤な患者や小児患者への救急医療の提供を行うとともに、高度化する医療に対応するため医療機器等の更新を行います。

#### ・結核、感染症医療

門司病院で結核病棟を、医療センターで感染症病棟を運営するなど、地域で発症する結核や感染症に対応できる医療を提供しています。

### 経営改善の推進

地域連携強化による紹介患者を増加させる取組や、新たな入院料加算の届出を行うなど収入の確保に努め、後発薬品採用率の向上や物品管理業務の更なる見直しなど、経費節減に取り組みます。

### 八幡病院移転改築事業

新病院開院に向け、本体工事の竣工と病院機能の移転を行います。

### 地域医療連携の推進

診療所などの地域の医療機関への訪問活動、医療連携会や市民公開講座の開催などを通して、より一層医療連携を推進し、多くの市民へ質の高い医療を提供します。

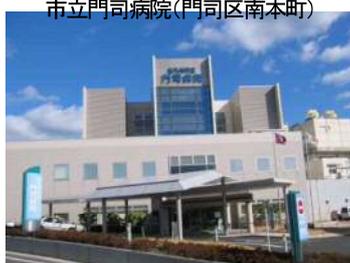
### 地方独立行政法人化への準備

医療センターと八幡病院について、平成31年4月を目途に、地方独立行政法人への移行に向けた準備を進めます。

市立医療センター（小倉北区馬借）



市立門司病院（門司区南本町）



市立八幡病院（八幡東区西本町）



新八幡病院（イメージパース）

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 【平成30年度 予算要求の経営方針】

北九州市議会では、平成23年10月に「北九州市議会基本条例」を制定し、市民との協働による開かれた議会の実現を図り、市民の福祉の増進及び市勢の発展に寄与することを目指している。

平成30年度も引き続き、議会基本条例の趣旨に則り、議会の機能強化及び開かれた議会の実現、円滑な議会運営の推進に向け、事務の執行に努めていく。

## 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

①：新規事業、②：拡充事業

### ①議会の機能強化 要求額 261百万円 (対前年度 +0.8%)

議会の政策立案及び政策提言等に関する機能強化を図る。

- ・ 常任委員会活動の充実強化・・・議案・陳情等の審査に加え、議会の政策立案や政策提言機能強化のため、常任委員会における所管事務調査に積極的に取り組む。
- ・ 市議会政策立案支援事業・・・政策立案や政策提案、議員立法に資する講演会、勉強会等を開催し、議員が効率的かつ効果的な政策立案を行える環境を整える。
- ・ 政務活動費交付金・・・議員が行う、調査研究活動など必要な経費の一部として、市議会各会派に対し交付する。
- ・ 議会図書室蔵書整備・・・議員が市政の調査研究を行ううえで必要な資料の収集・保管に努め、議会図書室の充実を図る。

### ②市民との協働による開かれた議会の実現 要求額 28百万円 (対前年度+7.7%)

議会の審議内容や議会活動に関する情報を、市民にわかりやすく提供する。

- ・ ①議事録反訳システムの導入・・・常任委員会及び特別委員会(市長質疑を除く)の議事を全文記録し、広く市民に公開する。
- ・ 市議会中継・・・本会議の様子や、予算特別委員会及び決算特別委員会の市長質疑を中継する。
- ・ 議会報告会・・・議会活動について市民に説明するとともに、市民の意見を議会活動に反映させるため、議場及び市内会場(例年2カ所)において、議会報告会を実施する。
- ・ 市議会だより・・・定例会ごとに、タブロイド版に加え、点字版、テキスト版・音声版も併せて発行する。



※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。

## 〈要求の基本的考え方〉

- 教育委員会では、市長と教育委員会で共有した「北九州市教育大綱」の方向性に沿って、子ども一人一人の個性を踏まえながら、市民総ぐるみで、本市の未来を担う子どもたちの心の中にシビックプライドを醸成する取組みを推進します。
- 「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に基づき、学校、家庭、地域それぞれがもつ教育力を発揮し、連携して子どもの教育を着実に推進するとともに、現プランが平成30年度に終了することから、次期計画の策定を進めます。
- 「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に基づいた取組みを着実に実施するとともに、次期学習指導要領への対応、子ども図書館の整備、教員が子どもと向き合う時間の確保など、教育環境の向上を図ります。

## 心の育ちの推進・シビックプライドの醸成

優れた芸術や伝統文化など豊かな体験活動を通して、子どもたちの心の育ちを推進するとともに、いじめ等の問題行動について未然防止、早期発見、早期解決を図ります。

また、文化芸術に直接触れ、学ぶ機会を充実し、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドを醸成します。

継 心の教育推進事業

新 北九州市小学校合唱フェスティバル  
など

要求額 30 百万円 (対前年度 +4.1%)



## 学力・体力の向上

「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に基づいた取組みを着実に実施し、学力・体力の向上を図ります。

拡 小学校英語教育の充実

新 小学校プログラミング推進事業

拡 学校の読書活動推進事業

継 子どもひまわり学習塾事業

など

要求額 558 百万円 (対前年度 +20%)



## 特別支援教育の充実

特別支援学校の整備など、全市的な視野に立った、特別支援教育の体制整備を進めます。

外部人材の配置・活用等により、特別支援教育における相談機能や支援体制の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上や市民への理解啓発を進めます。

継 小池特別支援学校整備事業

拡 特別支援教育を推進する体制の充実

新 音声教材等活用推進事業

拡 特別支援学校スクールバス運行体制の整備  
など

要求額 884 百万円 (対前年度 +39.8%)



## 信頼される学校運営の推進

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの専門スタッフが、教員とともにチームとして様々な教育課題に対応するための「チーム学校」の体制整備を進めます。

継 学校支援のための市費講師等配置事業

継 学校現場における業務改善モデル事業

拡 「チーム学校」運営・推進事業

新 kitaQ せんせいチャンネルを活用した人材育成事業  
など

要求額 1,186 百万円 (対前年度 +6.4%)

## 教育環境の整備

子どもたちが快適な環境で学べるよう、エアコン設置を進めるとともに、安全で安心な教育環境を整備するため、老朽化対策を進めます。

継 小中学校等空調整備事業

拡 学校施設老朽化対策事業  
など

要求額 6,743 百万円 (対前年度 +16.8%)



## 図書館の整備、機能の充実

子ども図書館の整備や「本の通帳」システムの導入など、子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進めます。

継 子ども図書館整備事業

継 「本の通帳」(読書記録) システム整備事業

要求額 502 百万円 (対前年度 -28.7%)



※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。  
※ 要求額は、各項目の新規または拡充して取り組む主な事業の合計額です。

## 行政委員会事務局

一般会計要求総額 561 百万円  
(対前年度 +723.1%)

### 【平成30年度 予算要求の経営方針】

行政委員会事務局は、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員の専門性と中立性を保持しながら、効率的かつ効果的な業務の執行を目指す。

### 【平成30年度 予算要求の基本的な考え方】

⑨：新規事業、⑩：拡充事業

#### ⑨選挙管理委員会費

要求額 502百万円(対前年度 +4,920%)

任期満了に伴う北九州市長選挙及び福岡県知事・県議会議員選挙の公正かつ効率的な管理執行を行うとともに、市民の政治意識の向上に資する事業を実施する。

- ◇市長選挙費
- ◇福岡県知事・県議会議員選挙費

#### ⑩人事委員会費

要求額 36百万円(対前年度 +2.9%)

中立的・専門的な人事機関として、採用試験や昇任試験において、優秀な人材の確保や適正な昇任試験を行うとともに、職員の労働基本権制約の代償機関として、社会一般の情勢に適応した給与等勤務条件の確保に努める。

- ◇人事委員会事務

#### ⑩監査委員費

要求額 23百万円(対前年度 ±0%)

市政に対する市民の信頼に応えるため、市の財政事務や経営に係る事業の管理が、市民の福祉の増進に寄与するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び経営の合理化に努めているか等の観点から、厳正かつ公正な監査を行い、その結果を公表する。

- ◇外部監査契約事務

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成30年度に実施することが確定しているものではありません。